



3 給与・公的年金等に係る所得以外（令和 8 年 4 月 1 日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法

☐給与から差引き（特別徴収）

☐自分で納付（普通徴収）

4 給与と所得に関する事項  
日給などの給与所得のある方で、源泉徴収票のない方は記入してください。

月	日	給	勤務日数	月	収
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					
合 計					
勤務先所在地					
勤 務 先 名					
勤務先電話番号					

5 事業(営業等・農業)・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる 場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額

6 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる 場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		年 月		
		年 月		
			国外株式等に係る 外国所得税額	

7 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる 場所	収入金額	必要経費

8 事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生年月日	マイナンバー	従事月数	専従者給与(控除)額
	明・大 昭・平	・			
	明・大 昭・平	・			
合 計 額					
所得税における青色申告の承認の有無					有 ・ 無

9 分離課税所得・山林所得等

特 例 適 用 条 文						
所得の種類（以下の該当に○印）						
分離短期譲渡(一般・軽減)	分離長期譲渡(一般・特定・軽減)	株式等の譲渡(一般分・上場分)	上場株式の配当	先物取引(事業・雑)	山林 その他( )	
種 目	①収入金額	②必要経費	③差引(①－②)	④特別控除額	所得金額(③－④)	

10 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	

11 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の 不 動 産 所 得		
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)
前年中の開(廃)業	開 業 ・ 廃 止	月 日
<input type="checkbox"/> 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等		

12 寄附金に関する事項

寄附先区分	寄附先名称	寄附先所在地	寄附金額
都道府県・ 市区町村分			
住 所 地 の 共同募金会、 日赤支部分			
条 例 指 定 分	県・市		
	県・市		

13 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	国外	住 所
	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	

14 前年中の所得がなかった方は以下の該当する欄に○を付ける、又は記入してください。

1 扶養(援助)されて 生 活 し て い た	扶養者(援助者)氏名 住 所	続柄(関係)
2 非 課 税 所 得 が あ っ た	収入の種類	金額 円
3 入 院 ・ 療 養 中 で あ っ た	期 間	年 月 から 年 月
4 預貯金で生活していた		
5 そ の 他	上記に該当しない方は、生活状況等を記入してください。	

●市民税・県民税の申告に用意していただくもの

- 1 申告書
- 2 給与所得者は、源泉徴収票または勤務先の支払証明書、年金所得者は年金の源泉徴収票
- 3 国民健康保険税(料)、国民年金、介護保険料、後期高齢者医療保険料等の払込証明書又は領収書
- 4 生命保険料・地震保険料の控除証明書
- 5 医療費控除のある方は、医療費の明細書および保険金等で補填される金額のわかるもの
- 6 配偶者に所得のある方は、配偶者の所得のわかるもの
- 7 本人または扶養親族が障害者手帳等の交付を受けている方はその手帳
- 8 本人または扶養親族が要介護認定を受けている方は、障害者控除対象者認定書
- 9 特定配当、特定株式等譲渡所得について申告する場合は特定口座年間取引報告書等
- 10 マイナンバーカード(マイナンバーカードを持っていない方は、番号確認書類および身元確認書類)